

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月7日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	平河ヒューテック株式会社
【英訳名】	HIRAKAWA HEWTECH CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員社長 篠 祐一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目17番5号
【電話番号】	03（3457）1400
【事務連絡者氏名】	総務部長 高橋 秀雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目17番5号
【電話番号】	03（3457）1400
【事務連絡者氏名】	総務部長 高橋 秀雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期連結 累計期間	第82期 第2四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円)	13,998	16,006	27,803
経常利益 (百万円)	1,062	1,710	2,029
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	747	1,436	1,503
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	963	3,607	3,305
純資産額 (百万円)	28,266	33,836	30,418
総資産額 (百万円)	38,545	45,051	41,574
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	53.20	102.26	107.00
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.3	75.1	73.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	591	37	968
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	18	1,052	284
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	137	654	305
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	7,411	9,049	7,871

回次	第81期 第2四半期連結 会計期間	第82期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.29	36.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、福泰克（深圳）電子有限公司（住所：中華人民共和国広東省）は清算に伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社でありました福泰克-楽庭有限公司（住所：中華人民共和国香港）は、当社の連結子会社である福泰克香港有限公司（住所：中華人民共和国香港）と合併し消滅したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から経済社会活動の正常化が進む中で緩やかに持ち直しましたが、急速な円安の進行の影響等、先行きが不透明となっております。

海外経済においても緩やかな持ち直しが続いておりますが、各国の金融引締め、物価上昇、供給面での制約等により先行きが不透明となっております。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、半導体関連の設備投資は好調に推移しました。産業機器市場は堅調に推移し、車載市場において半導体や部材の調達難による生産停滞が生じました。また、部材価格の高騰、供給の逼迫等により先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境の下、売上高は160億6百万円（前年同期比14.3%増）となりました。売上高が増加したことにより、営業利益は12億73百万円（同15.4%増）となりました。円安による為替差益により、経常利益は17億10百万円（同61.0%増）となりました。固定資産売却益5億64百万円（特別利益）、為替換算調整勘定取崩額1億44百万円（特別損失）により、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億36百万円（同92.2%増）となりました。

主なセグメント別の経営成績は、次のとおりです。

(電線・加工品)

半導体検査装置用ケーブルは引続き売上が堅調に増加し、産業機器用ケーブルをはじめ、その他ケーブル全般の売上也伸長しました。車載用ケーブルは自動車メーカーの生産減の影響を受けましたが、為替換算の影響もあり売上増加となりました。エネルギー産業関連ケーブルは第1四半期連結累計期間に生じた北米市場における部材調達難の影響がありましたが、為替換算の影響もあり売上増加となりました。以上により、売上高は139億47百万円（前年同期比13.0%増）となりました。売上の増加等により、セグメント利益は13億36百万円（同6.1%増）となりました。

(電子・医療部品)

ネットワーク機器は専門用途品の売上が伸長しました。医療用特殊チューブについても新型コロナウイルス感染症の影響から回復したことにより売上が微増となりました。以上により、売上高は20億45百万円（前年同期比26.7%増）となりました。半導体部品の調達難はありましたが、売上が増加したことによりセグメント利益は3億75百万円（同58.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ34億77百万円増加し、450億51百万円となりました。主な増加は、原材料及び貯蔵品14億29百万円、受取手形、売掛金及び契約資産12億8百万円、現金及び預金が11億95百万円、商品及び製品6億74百万円であり、主な減少は、土地15億10百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、112億15百万円となりました。主な増加は、未払法人税等3億41百万円、賞与引当金1億63百万円であり、主な減少は、長期借入金4億35百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ34億18百万円増加し、338億36百万円となりました。主な増加は、為替換算調整勘定23億28百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益14億36百万円であり、主な減少は、利益剰余金の配当1億89百万円、その他有価証券評価差額金1億51百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億77百万円増加し、90億49百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、37百万円の資金の獲得（前年同期は5億91百万円の資金の獲得）となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益が21億26百万円、減価償却費が7億16百万円であり、主な減少は、棚卸資産の増加が14億37百万円、仕入債務の減少額が6億13百万円、固定資産売却益が5億64百万円であり、

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億52百万円の資金の獲得（同18百万円の資金の支出）となりました。

主な増加は、有形固定資産の売却による収入が21億27百万円、定期預金の払戻しによる収入が7億72百万円であり、主な支出は、有形固定資産の取得による支出が11億61百万円、定期預金の預入による支出が6億69百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億54百万円の資金の支出(同1億37百万円の資金の支出)となりました。主な増加は、長期借入れによる収入が4億50百万円であり、主な支出は、長期借入金の返済による支出が8億87百万円、配当金の支払額が1億89百万円であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は86百万円であります。電線・加工品事業における研究開発費は63百万円であり、電子・医療部品事業における研究開発費は21百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,627,800	17,627,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	17,627,800	17,627,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	17,627,800	-	1,555	-	1,459

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,833,900	13.05
平河ヒューテック社員持株会	東京都港区芝4-17-5 相鉄田町ビル7F	683,560	4.86
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IE DP AIF CLIENTS NON TREATY ACCO UNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANAR Y WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	667,300	4.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	600,000	4.27
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	600,000	4.27
隅田 和夫	東京都世田谷区	524,154	3.73
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1-8-12	390,800	2.78
CREDIT SUISSE A G (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	1 RAFFLES LINK 05-02 SI NGAPORE 039393 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	337,300	2.40
隅田 文子	東京都世田谷区	333,190	2.37
隅田 浩一郎	東京都世田谷区	242,460	1.72
計	-	6,212,664	44.23

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,833,900株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	390,800株

2. 2022年4月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社は投資信託又は投資一任契約に基づき投資権限を有するものとして2022年4月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	株式 600,000	3.40
アセットマネジメント One株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 238,400	1.35
合計	-	838,400	4.76

3. 2022年4月18日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行は政策投資、その共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社は純投資、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は商品有価証券等として保有することを目的として、2022年4月11日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	株式 90,000	0.51
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 534,700	3.03
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	株式 135,500	0.77
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	株式 19,000	0.11
合計	-	779,200	4.42

4. 2022年4月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、S M B C日興証券株式会社は証券業務に係る一時保有を、その共同保有者である株式会社三井住友銀行は政策保有を、同じく三井住友D Sアセットマネジメント株式会社は純投資を目的として2022年3月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	株式 161,560	0.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	株式 600,000	3.40
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	株式 350,900	1.99
合計	-	1,112,460	6.31

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,580,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,042,300	140,423	-
単元未満株式	普通株式 5,100	-	-
発行済株式総数	17,627,800	-	-
総株主の議決権	-	140,423	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平河ヒューテック株式会社	東京都港区芝四丁目17番5号	3,580,400	-	3,580,400	20.31
計	-	3,580,400	-	3,580,400	20.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,581	9,777
受取手形、売掛金及び契約資産	7,890	9,099
有価証券	201	300
商品及び製品	2,264	2,938
仕掛品	862	875
原材料及び貯蔵品	3,966	5,395
その他	1,211	660
貸倒引当金	3	5
流動資産合計	24,973	29,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,774	5,099
機械装置及び運搬具（純額）	4,349	4,798
土地	2,402	891
その他（純額）	1,975	2,298
有形固定資産合計	13,502	13,088
無形固定資産	943	1,004
投資その他の資産	2,154	1,916
固定資産合計	16,600	16,009
資産合計	41,574	45,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,965	2,830
短期借入金	2,163	2,206
未払法人税等	256	598
賞与引当金	61	224
災害損失引当金	8	0
その他	1,264	1,327
流動負債合計	6,719	7,188
固定負債		
長期借入金	2,269	1,833
退職給付に係る負債	1,997	2,035
役員退職慰労引当金	49	47
その他	120	110
固定負債合計	4,436	4,026
負債合計	11,155	11,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,555	1,555
資本剰余金	1,459	1,459
利益剰余金	26,053	27,300
自己株式	2,340	2,340
株主資本合計	26,727	27,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	613	461
為替換算調整勘定	3,042	5,370
退職給付に係る調整累計額	35	29
その他の包括利益累計額合計	3,690	5,861
非支配株主持分	-	0
純資産合計	30,418	33,836
負債純資産合計	41,574	45,051

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	13,998	16,006
売上原価	10,874	12,453
売上総利益	3,124	3,552
販売費及び一般管理費	1 2,020	1 2,278
営業利益	1,103	1,273
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	17	20
為替差益	-	379
その他	25	50
営業外収益合計	54	462
営業外費用		
支払利息	8	13
為替差損	69	-
機械装置除却損	4	5
その他	11	6
営業外費用合計	95	25
経常利益	1,062	1,710
特別利益		
固定資産売却益	-	2 564
特別利益合計	-	564
特別損失		
為替換算調整勘定取崩額	-	3 144
貸倒引当金繰入額	-	3
特別損失合計	-	148
税金等調整前四半期純利益	1,062	2,126
法人税、住民税及び事業税	342	697
法人税等調整額	28	7
法人税等合計	313	689
四半期純利益	748	1,436
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	747	1,436

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	748	1,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	151
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	125	2,328
退職給付に係る調整額	3	5
その他の包括利益合計	214	2,171
四半期包括利益	963	3,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	959	3,607
非支配株主に係る四半期包括利益	4	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,062	2,126
減価償却費	625	716
為替差損益(は益)	7	151
固定資産売却損益(は益)	-	564
売上債権の増減額(は増加)	410	462
棚卸資産の増減額(は増加)	826	1,437
仕入債務の増減額(は減少)	296	613
前渡金の増減額(は増加)	1	584
為替換算調整勘定取崩額	-	144
その他	119	40
小計	860	383
利息及び配当金の受取額	28	32
利息の支払額	8	13
法人税等の支払額	288	365
営業活動によるキャッシュ・フロー	591	37
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	804	669
定期預金の払戻による収入	1,248	772
有価証券の売却及び償還による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	498	1,161
有形固定資産の売却による収入	5	2,127
無形固定資産の取得による支出	55	0
投資有価証券の取得による支出	15	16
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	18	1,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	38	-
長期借入れによる収入	900	450
長期借入金の返済による支出	865	887
配当金の支払額	182	189
その他	27	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	137	654
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	742
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	476	1,177
現金及び現金同等物の期首残高	6,934	7,871
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,411	9,049

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

福泰克(深圳)電子有限公司(住所:中華人民共和国広東省)は清算に伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社でありました福泰克-楽庭有限公司(住所:中華人民共和国香港)は、当社の連結子会社である福泰克香港有限公司(住所:中華人民共和国香港)と合併し消滅したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

前連結会計年度の連結財務諸表において記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
投資その他の資産	40百万円	45百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
給与賞与	679百万円	765百万円
賞与引当金繰入額	90	97
退職給付費用	26	27

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

2. 固定資産売却益564百万円は、賃貸ビル(東京都千代田区)として利用していました土地・建物の譲渡によるものであります。

3. 為替換算調整勘定取崩額144百万円は、当社連結子会社である福泰克(深圳)電子有限公司の清算が終了したことに伴う取崩額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金勘定	8,339百万円	9,777百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	928	728
現金及び現金同等物	7,411	9,049

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月20日 取締役会	普通株式	182	13.0	2021年3月31日	2021年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月2日 取締役会	普通株式	189	13.5	2021年9月30日	2021年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月20日 取締役会	普通株式	189	13.5	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月2日 取締役会	普通株式	196	14.0	2022年9月30日	2022年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,338	1,614	13,953	44	13,998	-	13,998
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	7	20	-	20	20	-
計	12,352	1,621	13,973	44	14,018	20	13,998
セグメント利益	1,258	236	1,495	22	1,517	414	1,103

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 4億14百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 3億96百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,947	2,045	15,993	13	16,006	-	16,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	11	51	-	51	51	-
計	13,987	2,056	16,044	13	16,057	51	16,006
セグメント利益	1,336	375	1,711	13	1,724	451	1,273

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 4億51百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 4億8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電線・ 加工品	電子・ 医療部品	計		
日本	4,857	1,211	6,068	2	6,071
アジア	4,944	381	5,326	-	5,326
北米	2,409	21	2,431	-	2,431
その他	127	-	127	-	127
顧客との契約から生 じる収益	12,338	1,614	13,953	2	13,956
その他の収益	-	-	-	42	42
外部顧客への売上高	12,338	1,614	13,953	44	13,998

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電線・ 加工品	電子・ 医療部品	計		
日本	5,540	1,391	6,931	1	6,932
アジア	5,740	614	6,354	-	6,354
北米	2,574	39	2,613	-	2,613
その他	92	-	92	-	92
顧客との契約から生 じる収益	13,947	2,045	15,993	1	15,994
その他の収益	-	-	-	12	12
外部顧客への売上高	13,947	2,045	15,993	13	16,006

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	53円20銭	102円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	747	1,436
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	747	1,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,047	14,047

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2022年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1億96百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・14円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2022年12月8日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月7日

平河ヒューテック株式会社
取締役会 御中

井上 監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 映 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 久 間 正 通

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平河ヒューテック株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平河ヒューテック株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。